

第2章 非求職無業者（ニート）の就業希望・就業経験

2.0 はじめに

本章では、「平成24年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、無業で求職活動をしていない若者について、どのような人たちなのか、その属性を明らかにするとともに、就業希望の有無やその理由、就業経験の有無、1年前の状況との異動などを明らかにする。2007年の本調査でも同様な分析を行っているので、その時点からの変化についても留意する。分析に当たっては、下記のとおり、無業の若者を4つの類型に分け、このうち主に②の非求職無業者¹に注目するが、必要に応じて他の分類も参照する。なお、この②の定義は、労働経済白書において「労働力調査」（総務省統計局）を基にいわゆる「ニート」としてその数を推計する場合の定義にほぼ対応するものである。

- ①求職者は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ②非求職無業者は、無業で求職活動をしていない者のうち、卒業者かつ通学していず²、配偶者なしで家事をおこなっていない者を指す。
- ③独身家事従事者は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっている者を指す。
- ④専業主婦（夫）は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事をおこなっている者を指す。

2.1 非求職無業者の諸属性と世帯の収入

まず図表2-1には、若年無業者の全体状況について1992年調査からの推移を示した。非求職無業者数は、2012年調査では56.4万人で、2002年の64.7万人をピークに減少傾向にある。ただし、若年人口（非在学）そのものの減少が大きいので、人口に対する比率では、3.0%とむしろこれまでより高まっている。性別では、男女ともこの比率は高まっている。

なお、「独身家事従事者」という「家事をしているかどうか」という点のみ非求職無業者と定義が異なるカテゴリーを設けているが、2007年までは、女性のこのカテゴリーと非求職無業者とを合わせた比率は男性の非求職無業者の比率と一致していた。家事をしているか否か、

¹ 総務省統計局が公表している「若年無業者」は「家事も通学もしていない15-34歳の無業者」であるが、ここでの「非求職無業者」はそこから在学中の者および配偶者のいる者を除いており、より限定した定義となっている。都道府県別集計表の表8（p.189）参照。なお、2007年調査の分析（労働政策研究・研修機構2009）においては、「白書定義無業者」と名付けていた類型であるが、わかりやすさを増すため名称を変えた。

² 就学状況としての卒業か在学中かを問う設問と、無業状況としての家事か通学かその他かを問う設問を組み合わせた定義である。なお、就学状況の設問においては、学校には予備校、洋裁学校などは含まないとされているが、無業状況における通学については予備校や洋裁学校などを含むとされている。

という点を除けば、男女で求職活動をしていない無業者の比率は変わらなかったのである。2012年では、男性の独身家事従事者の増加があり、この2つのカテゴリーの合計はやはり男女で変わらないという結果になった。なお、女性では2007年から専業主婦比率の減少が目立っているが、晩婚化、未婚化の影響があったと考えられる。

図表2-1 無業状況の推移（15-34歳・在学者を除く）

単位：％、太字は実数（千人）

	実数（千人）					構成比（％）				
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2
非求職無業者	479	525	647	577	564	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0
女 専業主婦(夫)	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2
計 その他無業	217	202	182	122	124	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0
非求職無業者	312	326	397	363	348	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4
女 専業主婦(夫)	0	1	2	4	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計 その他無業	130	105	111	68	73	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0
非求職無業者	167	199	250	213	216	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6
専業主婦(夫)	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4
計 その他無業	88	97	71	54	51	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- 注1 「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
 2 「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
 3 「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
 4 「専業主婦(夫)」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしていず、配偶者ありで家事をおこなっている者。

図表2-2は、非求職無業者数を年齢段階別に分けて示したもののだが、2007年以降については35歳から44歳までの情報を付け加えている。②はこれを図示したものである。

非求職無業者数は既述のとおり減少傾向にあるが、35～44歳まで対象を拡大してみると、この世代では40.1万人と多く、また増加している。35～44歳層は人数の多い世代であることの影響でもあるが、これまでの定義を超えた年長層への対応が必要とされている。

また10歳代や20歳代前半ではその数がかかなり減っている。ただし、非在学人口に対する比率で見るとむしろ増加傾向であり、人数減少だけでこの世代の課題が小さくなったとはいえない³。

³ 「求職者」及び「独身家事従事者」の年齢段階別の構成及び対人口比率については、巻末の付表2-1、2-2に示した。

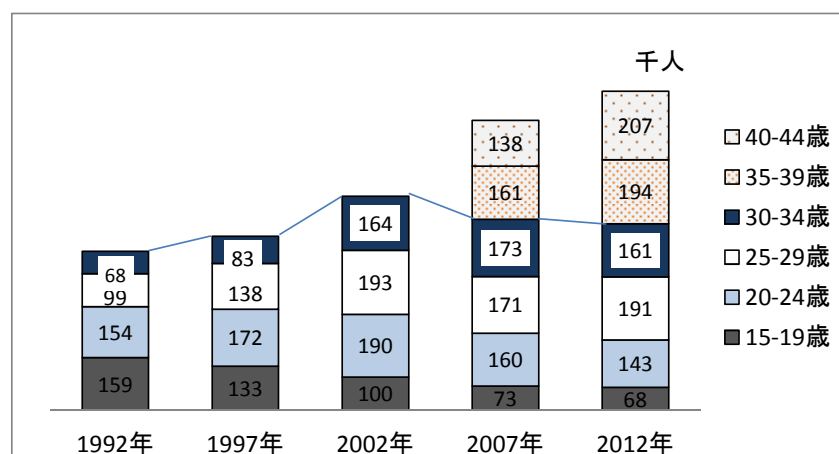
図表 2-2 年齢段階別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

①表

単位：％、太字は実数（千人）

	非求職無業者数（千人）							非求職無業者の人口比（％）						
	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳
男	479	159	154	99	68	—	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—
女	525	133	172	138	83	—	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—
計	647	100	190	193	164	—	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—
2007年	577	73	160	171	173	161	138	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7
2012年	564	68	143	191	161	194	207	3.0	11.7	3.7	2.8	2.1	2.1	2.2
男性	312	121	97	52	42	—	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—
1997年	326	92	104	77	54	—	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—
2002年	397	60	116	117	104	—	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—
2007年	363	48	100	105	111	101	93	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3
2012年	348	43	87	117	102	125	130	3.6	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7
女性	167	38	56	47	25	—	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—
1997年	199	41	68	62	29	—	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—
2002年	250	39	74	76	60	—	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—
2007年	213	25	60	66	62	60	45	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1
2012年	216	26	57	75	59	68	78	2.3	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7

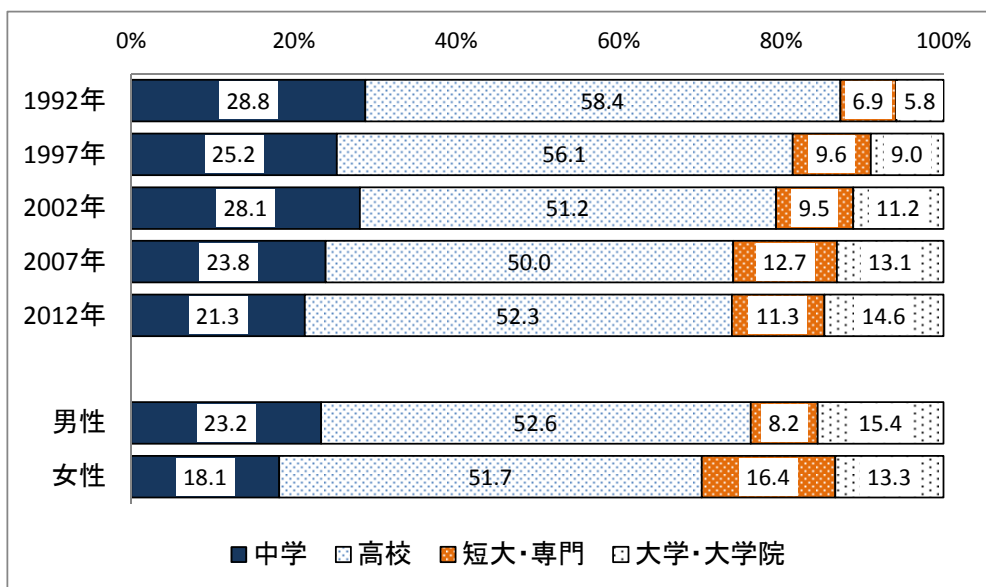
②図



図表 2-3 では、非求職無業者の学歴構成の推移、及び 2012 年調査での男女別の状況を示した。90 年代には非求職無業者の 6 割が高校卒、3 割が中学卒の学歴の人だったが、近年は高校卒が 5 割、中学卒が 2 割程度になり、高等教育卒業者の割合が増えて、2012 年にはその比率は 25.9% に達している。ただ、この年齢層一般（非在学）の高等教育卒業者比率は 6 割に近いことを考えると、非求職無業者が低学歴層に多い傾向は変わらない。男女別には、女性の方がやや高学歴者が多い。

次に、世帯収入との関係を検討する。無業の若者であって求職活動をしない、ないし、続けられない、親の世帯が豊かで働く必要がないからなのか、豊かでなければ求職活動を続けるのではないかという仮説が立てられる。2007 年も同様の分析をし、親の豊かさによる求職行動の違いは確認できなかったが、今回のデータでも同じ結果になるか検討する。

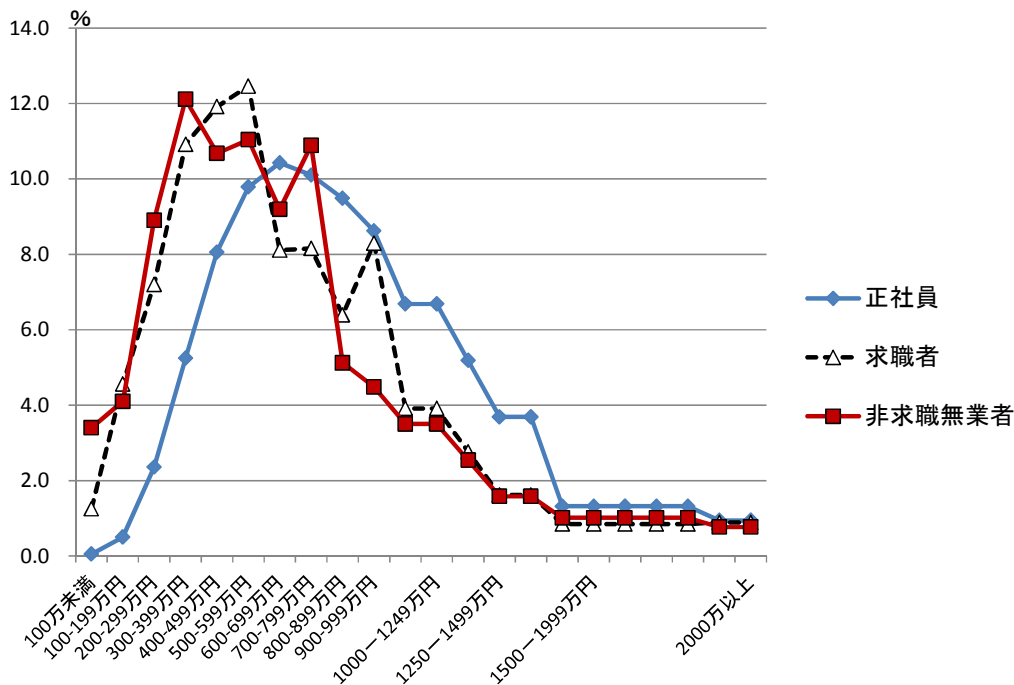
図表 2-3 非求職無業者（15-34 歳）の学歴構成



注：2012年調査では専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。

・学歴不明は省いた。

図表 2-4 親と同居している若者の就業状況別世帯全体年収の分布

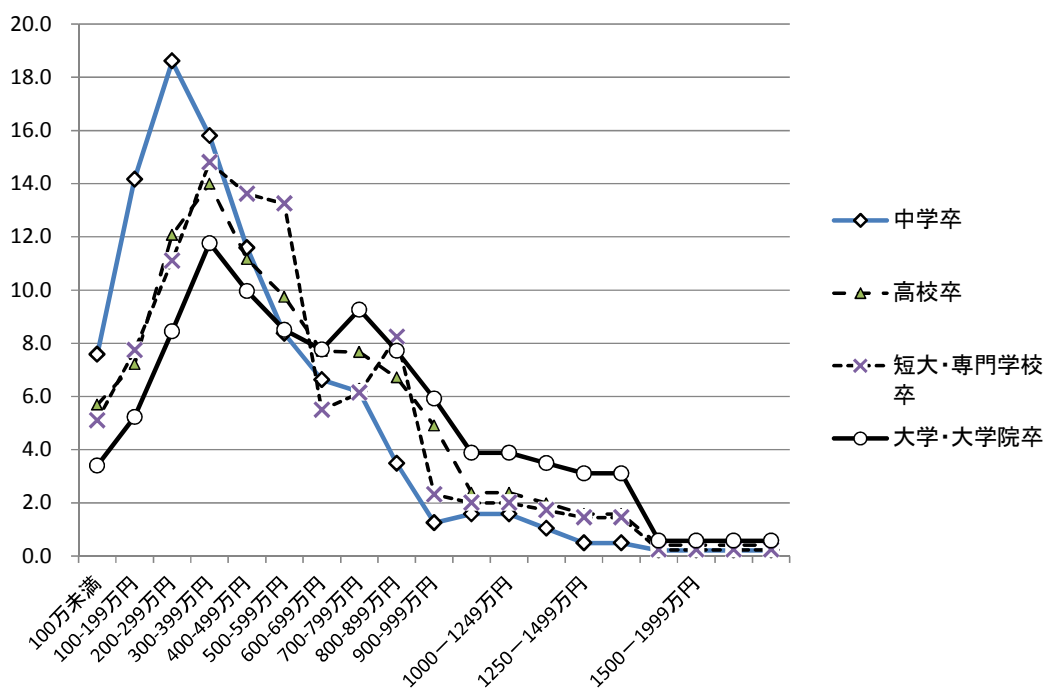


本調査では、世帯全体の年収情報が得られるので、親と本人が同居している世帯に限り、子どもである本人の就業状況別に、世帯全体の年収の分布を比較した。図表 2-4 がそれだが、子どもが正社員である世帯の年収は 500 万円から 800 万円台が多い。子どもが非求職無

業者である場合と求職者である場合の分布は 200 万円台から 400 万円台にピークがあり、正社員の分布とは明らかに違う。求職者も非求職無業者も豊かな親元に同居している場合は少ないということである。求職者と非求職無業者の間にはあまり差があるようには見えない。

次の図表 2-5 では、非求職無業者である場合、本人の学歴別に世帯全体収入の分布をみたものである。近年では高学歴のケースが増えているが、高学歴である場合の世帯年収は比較的高く、一方で全体の 2 割を占める中学卒の場合は、年収 200 万円台と特に低い世帯が少なくない。

図表 2-5 親と同居している「非求職無業者」の学歴別世帯全体年収の分布



注：学歴区分については、図表 2-3 参照。

本人の学歴によって世帯年収の違いが大きいため、学歴を分けた上で、求職者と非求職無業者の間に世帯年収の差があるかを検討する。

図表 2-6 は、学歴別に求職者と非求職無業者の世帯年収の平均値を推計したものである。有意な差がみられたのは、高校卒と短大・専門学校卒で、前者では非求職無業者のほうが、後者では求職者の方が、世帯年収が高い。有意差はないが、中学卒では高校卒と同じく非求職者の方が、大卒では短大・専門学校卒と同じく求職者の方が世帯年収は高い。高等教育卒業者と高卒までの学歴の場合で逆の傾向がある。この傾向は、2007 年調査を基に同様な分析をしたときにもみられた。低学歴層では比較的年収の高い(決して余裕がある水準ではない)世帯出身者のほうが、高学歴層では年収の低い世帯出身者のほうが求職活動をしていない傾向があるということ、一概に豊かな親元にいるからニート状態を選択しているともいえない

いし、貧困家庭だからニート状態に陥るともいえない。求職活動をしていない状態の背後にはより多様な要因が絡んでいると思われる。

図表 2-6 親と同居している「非求職無業者」および「求職者」の世帯収入の差
(実測値による)

		平均値 (万円)	N (実測)	標準偏差
中学卒	求職者	411.2	671	329.9
	非求職無業者	415.0	730	311.4
高校卒 **	求職者	514.9	2406	338.7
	非求職無業者	556.9	1957	366.0
短大・専門卒 *	求職者	608.9	1221	369.6
	非求職無業者	560.9	404	384.5
大学・大学院卒	求職者	680.9	1311	422.0
	非求職無業者	645.7	449	428.4

注 1 平均値は、各収入カテゴリーの中央値をそれぞれのケースの値として推計。

2 **は $p < 0.01$, *は $p < 0.05$ 水準で「求職者」 - 「非求職無業者」間の差が有意。

3 重み付けなしの実測値で平均値を算出している。

4 学歴区分については、図表 2-3 参照。

2.2 就業希望の有無とその理由

次に、非求職無業者の就業希望について検討する。

まず、就業希望を持っている人は 26.2 万人、非求職無業者のうち 46.5% を占めた（就業希望のない人が 29.2 万人で 51.9%、不明 1.6%）。

図表 2-7 で 1990 年代からの推移をみると、2000 年代以降の就業希望者は全体の半数近くとなっており、90 年代に比べて高い水準で推移している。その比率には男女差はほとんどない。

年齢段階別にみると 10 歳代後半では就業希望者は少なく、20 歳代以降とは差が大きい。学歴別には、高等教育卒と高卒以下との差が大きく、高等教育卒では男性の 3 分の 2 が、女性の 6 割が就業を希望している。高卒以下では、就業の希望を持たない人が 6 割を占める。

低学歴層においては求職者より非求職無業者の方が世帯年収は高く、高学歴層においては逆に非求職無業者の方が低いことと考え合わせると、低学歴層では就業への希望そのものを持たなくさせる何らかの障害があり、一方高学歴層では「働きたくとも働けない」というところに何らかの障害があるのではないかと推測される。

図表 2-7 非求職無業者のうちの就業希望者の比率(15-34歳)

単位：%

	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年
男女15-34歳計	35.8	38.3	47.7	48.3	46.5
15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6
15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5
20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1
25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	54.1
30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0
男性					
(35-39歳)				43.3	47.4
(40-44歳)				39.9	48.8
中学卒	37.1	37.8	43.1	42.9	44.4
高校卒	30.8	35.0	47.6	44.2	40.6
短大・専門卒	69.9	60.1	72.7	75.6	64.8
大学・大学院卒	51.7	48.7	62.3	62.0	66.7
女性					
15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9
15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6
20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5
25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8
30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8
(35-39歳)				44.2	39.1
(40-44歳)				32.8	40.7
中学卒	31.4	29.7	39.4	41.4	39.2
高校卒	37.1	38.6	41.1	41.0	39.4
短大・専門卒	45.2	50.0	51.7	58.7	58.0
大学・大学院卒	48.0	41.9	66.5	60.6	58.9

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。学歴不明は省いた。

では、就業希望がある場合の希望理由は何か（図表 2-8）。「その他」を除けば、全体としては、「社会に出たい」が最も多い。これは 2002 年調査時から一貫して増加している理由である⁴。表には、2007 年との比較のみを盛り込んでいるが、背景がグレーの部分は 2007 年に比べて減少が大きい項目、太字下線は増加が大きい項目をそれぞれ示す。「社会に出たい」は特に若年層で増えるとともに女性の大卒・大学院卒などでも増加が目立つ。次いで「収入を得る必要が生じた」が多いが、これも増加傾向にある理由であり大卒男性で増加が目立つ。次に多いのが「失業している」だが、これは 2002 年以降減少している項目である。

⁴ 2002 年調査の分析は、労働政策研究・研修機構（2005）を参照のこと。

図表 2-8 就業希望のある非求職無業者の就業希望理由

単位：％、太字は実数（千人）

性別	合計(千人)		就業希望の理由								
			失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	不詳
男女計・2007年	100.0	279	19.2	4.8	17.1	11.2	20.7	0.6	3.1	23.0	0.4
男女計・2012年	100.0	262	17.5	4.9	18.1	7.2	23.1	1.1	2.6	24.2	1.4
15-34歳計	100.0	166	18.5	4.7	18.5	7.4	23.7	1.1	2.8	21.9	1.4
15-19歳	100.0	12	6.2	11.6	20.2	3.6	31.4	0.8	3.8	19.3	3.1
20-24歳	100.0	43	16.6	8.0	17.3	5.2	25.9	0.8	3.1	21.3	1.7
25-29歳	100.0	63	18.5	3.5	20.1	8.4	23.1	1.0	2.7	22.3	0.4
30-34歳	100.0	47	23.4	1.3	16.9	9.1	20.5	1.7	2.5	22.6	2.1
男性											
(35-39歳)	100.0	59	31.0	0.3	13.6	8.8	16.3	0.0	4.8	23.5	1.8
(40-44歳)	100.0	63	34.3	0.9	11.1	5.7	17.1	0.1	7.2	22.7	0.8
中学卒	100.0	36	14.4	0.8	17.0	3.3	27.5	1.6	2.8	31.1	1.5
高校卒	100.0	74	19.7	2.7	17.2	4.3	24.7	1.6	3.7	24.4	1.8
短大・専門卒	100.0	19	28.7	5.0	18.3	9.4	18.2	0.7	3.8	13.6	2.4
大学・大学院卒	100.0	36	14.2	11.5	23.2	17.1	21.4	0.0	0.7	11.9	0.1
15-34歳計	100.0	97	15.7	5.2	17.4	6.9	22.0	0.9	2.3	28.0	1.5
15-19歳	100.0	9	1.8	17.0	16.1	5.2	31.7	5.8	1.8	20.0	0.6
20-24歳	100.0	25	11.5	10.8	21.5	4.0	17.1	0.5	1.0	32.1	1.6
25-29歳	100.0	36	21.8	2.1	15.4	8.1	17.9	0.0	4.1	29.7	0.9
30-34歳	100.0	26	16.3	0.0	16.7	8.6	29.0	0.9	1.2	24.7	2.6
女性											
(35-39歳)	100.0	27	14.2	0.0	13.6	6.8	28.3	1.5	5.9	29.6	0.0
(40-44歳)	100.0	32	19.0	0.0	13.6	11.6	14.5	0.3	11.2	29.4	0.4
中学卒	100.0	15	6.8	1.8	17.8	7.5	25.0	0.9	1.1	38.2	0.8
高校卒	100.0	44	12.4	4.9	17.6	4.8	23.0	1.7	3.5	31.1	1.0
短大・専門卒	100.0	20	23.8	6.2	20.0	7.6	13.3	0.0	1.7	25.6	1.9
大学・大学院卒	100.0	17	22.6	7.9	13.4	11.2	27.2	0.0	1.0	13.8	3.0

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。学歴不明は省いた。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

次の図表 2-9 はどのような働き方を希望しているのかである。男性の6割、女性の半数近くが正社員での就業を希望している。大学・大学院卒で特に正社員希望の人が多い。2002年以降正社員希望者の割合は増えている。他方、パート・アルバイトを希望する人は男性では14.3%だが女性では27.5%と多い。年齢の上では10歳代後半の男女、20歳代後半以降の女性に多い。同年齢、性別の人に多い就業形態を望んでいるということだろう。

図表 2-9 就業希望のある非求職無業者が希望する就業形態

単位：％、太字は実数（千人）

性別	合計(千人)		就業希望の形態								
			正規の 職員・従 業員	パート・ アルバイト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約社 員	自分で 事業を起 こしたい	家業を継 ぎたい	内職	その他	不詳
男女計・2007年	100.0	278.7	50.8	21.1	1.4	1.7	3.9	1.2	0.9	17.5	1.5
男女計・2012年	100.0	262.3	53.6	19.1	0.7	1.4	3.3	0.6	2.0	17.6	1.7
15-34歳計	100.0	165.6	59.2	14.3	0.4	0.8	3.6	0.7	1.0	18.8	1.3
15-19歳	100.0	12.2	47.1	25.6	0.7	2.3	3.9	0.7	0.0	16.9	2.8
20-24歳	100.0	43.4	58.2	15.5	0.0	1.4	3.9	0.6	1.9	17.6	0.9
25-29歳	100.0	63.0	65.2	9.6	0.4	0.5	4.2	0.7	0.4	17.8	1.2
30-34歳	100.0	46.9	55.2	16.4	0.6	0.3	2.4	0.7	1.4	21.8	1.3
男性											
(35-39歳)	100.0	59.3	52.5	15.7	1.2	1.3	6.3	0.1	1.4	19.3	2.3
(40-44歳)	100.0	63.2	55.4	15.8	1.8	0.6	5.8	0.3	0.8	17.3	2.1
中学卒	100.0	35.9	42.6	26.3	0.3	1.4	4.8	0.9	1.2	21.5	1.1
高校卒	100.0	74.3	57.5	14.0	0.5	1.0	2.9	0.7	1.6	20.3	1.5
短大・専門卒	100.0	18.5	67.2	11.2	0.6	0.3	4.4	1.3	0.3	12.2	2.6
大学・大学院卒	100.0	35.8	76.9	4.6	0.0	0.1	3.4	0.1	0.2	14.3	0.3
15-34歳計	100.0	96.7	44.0	27.5	1.4	2.3	2.7	0.4	3.6	15.6	2.5
15-19歳	100.0	9.4	46.3	31.2	3.8	0.0	3.0	0.0	0.5	25.6	1.6
20-24歳	100.0	24.7	41.2	19.6	0.0	2.3	1.8	0.3	2.1	10.4	2.7
25-29歳	100.0	36.5	46.6	30.3	0.8	2.2	3.6	1.0	4.0	19.2	3.2
30-34歳	100.0	26.2	39.9	29.7	2.7	3.0	2.3	0.0	5.6	12.8	1.7
女性											
(35-39歳)	100.0	26.7	35.7	34.6	0.4	1.6	4.1	0.0	4.0	17.9	1.7
(40-44歳)	100.0	31.6	27.0	40.9	1.4	1.0	8.6	0.8	3.1	10.5	6.8
中学卒	100.0	15.3	28.2	41.9	2.1	0.0	2.3	0.0	4.4	19.9	1.3
高校卒	100.0	44.0	43.1	26.0	0.2	2.0	2.6	0.2	5.5	18.3	2.1
短大・専門卒	100.0	20.5	40.2	28.4	0.4	5.3	4.9	1.1	1.9	14.7	3.0
大学・大学院卒	100.0	16.9	65.3	16.7	4.9	1.8	0.7	0.6	0.0	5.7	4.3

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。学歴不明は省いた。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

また、その希望する職業についてみると（図表 2-10）、「仕事の種類にこだわっていない」が最も多く、続いて専門的・技術的職業を希望する者が多い。職業分類の変更があったので、この表中には2007年との比較は示していないが、これらの特徴は2007年と同じである。さらに「仕事の種類にこだわっていない」は、2007年には39.6%であったので5%ポイント以上増えている。比較的年齢が若く、学歴が低い者ほど「種類にこだわっていない」と答えている点も2007年とかわらない。男性・高学歴層の場合は専門的・技術的職業に、女性・高学歴層では事務職と専門的・技術的職業に、女性・低学歴層ではサービス職に希望が集まっている。このあたりも同年齢、性別の人に多い職種を希望しているとみることができよう。

図表 2-10 非求職無業者の希望する職業

単位：％、太字は実数（千人）

性別	合計(千人)	就業希望の職業										
		製造・生 産工程 職	建設・採 掘職	輸送・機 械運転 職	営業・販 売職	サービ ス職業	専門的・ 技術的 職業	管理的 職業	事務職	保安・農 林漁業 他	仕事の種 類にこだ わってい ない	
男女計	100.0 262.3	5.9	0.9	0.7	2.3	11.4	14.0	0.4	8.7	7.0	46.8	
15-34歳計	100.0 165.6	7.2	1.5	1.0	1.4	7.4	14.8	0.6	4.9	8.5	51.0	
15-19歳	100.0 12.2	5.7	2.8	1.8	0.0	5.2	12.0	0.0	1.5	4.6	62.4	
20-24歳	100.0 43.4	9.4	2.2	0.4	1.3	8.4	13.3	0.7	3.9	5.9	54.6	
25-29歳	100.0 63.0	6.6	1.0	1.3	2.5	6.7	16.0	0.8	6.8	10.3	46.5	
30-34歳	100.0 46.9	6.5	1.0	1.0	0.5	8.1	15.4	0.4	4.2	9.5	50.7	
男性												
(35-39歳)	100.0 59.3	7.7	2.1	1.3	2.7	7.4	12.4	0.0	5.0	3.8	54.4	
(40-44歳)	100.0 63.2	9.4	1.5	3.3	0.8	8.7	12.6	1.3	4.2	6.7	47.2	
中学卒	100.0 35.9	8.0	4.2	1.5	0.7	10.3	5.1	0.0	0.6	6.5	61.9	
高校卒	100.0 74.3	8.2	1.3	1.0	1.0	7.0	9.9	0.6	3.3	6.9	58.3	
短大・専門卒	100.0 18.5	11.9	0.0	0.6	4.5	12.8	24.4	0.0	2.5	7.2	34.8	
大学・大学院卒	100.0 35.8	2.2	0.0	0.8	1.5	2.9	30.1	1.6	13.8	13.4	33.0	
女性												
15-34歳計	100.0 96.8	3.5	0.0	0.0	3.6	18.1	12.6	0.1	15.2	4.5	39.8	
15-19歳	100.0 9.4	2.6	0.0	0.0	2.8	15.5	10.3	0.0	14.3	9.2	40.9	
20-24歳	100.0 24.7	5.9	0.0	0.0	7.4	15.0	10.5	0.0	11.2	5.8	41.2	
25-29歳	100.0 36.4	3.0	0.0	0.1	0.8	23.1	14.7	0.3	13.7	2.9	40.1	
30-34歳	100.0 26.2	2.3	0.0	0.0	4.4	14.9	12.5	0.0	21.6	3.8	37.5	
(35-39歳)	100.0 26.7	4.7	0.6	0.0	1.5	16.5	12.5	0.0	16.6	4.2	42.6	
(40-44歳)	100.0 31.6	3.4	0.0	0.0	3.1	16.9	5.0	0.5	21.5	5.6	40.5	
中学卒	100.0 15.3	7.1	0.0	0.0	3.6	26.0	6.9	0.0	4.7	1.6	46.9	
高校卒	100.0 44.0	4.7	0.0	0.0	2.2	20.3	10.4	0.0	9.3	7.4	44.7	
短大・専門卒	100.0 20.5	1.1	0.0	0.0	6.4	18.4	17.1	0.0	20.5	2.5	31.1	
大学・大学院卒	100.0 16.9	0.0	0.0	0.2	4.1	4.5	18.3	0.6	33.9	2.2	31.0	

注：2007年調査とは職種分類が変わったため、2007年との比較は行わない

- ・学歴区分については、図表2-3参照。
- ・学歴不明、職種不詳は省いた。

ではなぜ求職活動をしないのか。図表2-11がその答えだが、最も多い理由は、「病気・けがのため」で26.5%を占める。「その他」を除けば、「学校以外で進学や資格取得などの勉強している」「探したが見つからなかった」「知識・能力に自信がない」が10%強で並んでいる。年齢別には、30歳代後半以降では特に「病気・けがのため」が多く、女性では半数を超える。学歴別には、高学歴層で「学校以外での勉強」の比率が高い。これらの特徴は2007年（5年前）と変わらないが、女性では「探したがみつからなかった」を理由に挙げる人が少し増えている。

高学歴層の「働きたいが働けない」という状況を整理すると、同じような学歴・性別の人を基準として、正社員の専門技術職や事務職を望んでいることが多いが、病気やけがが障害になっているケースが多いほか、資格などが不足していると考えて勉強しているケースも少なくないということであろう。

図表 2-1-1 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしない理由

単位：％、太字は実数（千人）

	合計	実数 (千人)	探した が見つ からな かった	希望す る仕事 がありそ うにない	知識・能 力に自 信がな い	出産・育 児のた め*1	介護・ 看護の ため	病気・け がのた め	通学の ため*1	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	急いで 仕事に つく必 要がな い	その他
2007年男女計	100.0	276	7.8	7.2	11.1	-	0.8	28.7	0.6	12.3	6.1	25.3
2012年男女計	100.0	260	11.7	6.6	11.2	1.2	0.9	26.5	0.3	12.4	5.1	23.8
15-34歳計	100.0	164	12.9	6.9	12.9	0.0	0.3	22.5	0.2	13.6	5.3	25.1
15-19歳	100.0	12	13.2	6.5	7.0	0.0	0.0	13.1	2.1	22.7	6.3	27.5
20-24歳	100.0	43	13.3	8.5	16.9	0.0	0.3	17.3	0.2	11.8	4.3	27.3
25-29歳	100.0	62	14.7	6.5	12.8	0.0	0.2	19.9	0.0	17.5	5.4	22.8
30-34歳	100.0	47	9.8	5.9	10.9	0.0	0.3	33.4	0.0	7.9	5.7	25.4
男性												
(35-39歳)	100.0	58	12.0	5.1	10.5	0.0	2.3	43.3	0.9	3.7	3.6	17.6
(40-44歳)	100.0	63	10.8	7.3	5.2	0.0	1.0	47.6	0.0	4.5	3.1	19.6
中学卒	100.0	36	14.4	9.2	13.4	0.0	0.2	23.2	0.0	6.8	5.9	26.8
高校卒	100.0	73	14.3	6.2	15.0	0.0	0.3	25.6	0.4	6.9	5.6	25.4
短大・専門卒	100.0	18	12.0	11.3	11.9	0.0	0.3	23.0	0.0	13.6	1.1	25.8
大学・大学院卒	100.0	36	8.0	3.8	9.3	0.0	0.2	15.8	0.0	34.9	5.1	22.6
15-34歳計	100.0	96	9.6	6.2	8.3	3.2	2.1	33.1	0.4	10.3	4.9	21.5
15-19歳	100.0	9	12.1	8.0	8.2	1.6	0.0	11.9	2.6	18.7	3.3	33.6
20-24歳	100.0	24	11.3	7.3	11.7	2.9	1.8	23.0	0.0	12.4	3.2	26.1
25-29歳	100.0	36	9.0	2.6	8.1	2.3	2.6	37.8	0.2	10.6	6.8	19.7
30-34歳	100.0	26	8.0	9.4	5.5	5.4	2.2	43.8	0.2	4.8	4.3	15.4
女性												
(35-39歳)	100.0	27	6.4	0.8	7.0	2.3	1.3	55.8	0.0	5.5	5.4	15.4
(40-44歳)	100.0	31	8.4	1.8	7.3	0.9	1.7	55.9	0.0	3.8	6.7	13.6
中学卒	100.0	15	7.3	5.4	6.4	9.2	5.5	36.2	0.4	5.9	3.4	20.3
高校卒	100.0	44	8.3	5.6	9.0	2.3	1.6	36.3	0.5	8.4	3.1	24.1
短大・専門卒	100.0	20	16.1	6.8	6.6	2.8	1.6	28.3	0.4	10.8	4.7	21.2
大学・大学院卒	100.0	16	7.5	7.6	10.3	0.6	0.6	28.1	0.0	18.7	10.9	15.8

注：*1 2007年調査では「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」

- ・学歴区分については、図表 2-3 参照。
- ・学歴不明、理由不詳は省いた。
- ・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」については、「通学のため」と合算の上、差を検討した。

一方、就職希望そのものを持っていない人は 29.2 万人で、非求職無業者の 51.9%を占めた。この人たちが就業を希望していない理由を見たのが次の図表 2-1-2 である。こちらでも、「その他」を除けば、最も多い理由は「病気・けがのため」で、年齢が高いほどこの理由をあげる人が多く、30歳代後半以降では男女とも半数以上を占める。次いで「特に理由はない」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強している」の順である。「学校以外で勉強している」は10歳代後半と大学・大学院卒が多い。高卒以下の学歴の人に就業希望がないことが多かったため、高卒、中卒に注目する。「その他」と「病気やけが」を除くと、高卒男性の場合は「学校以外で勉強」が、中卒男性では「仕事をする自信がない」が比較的多い。女性では、男性より「病気やけが」に集中しているために、これ以外には目立って多い理由はないが、中卒の場合、男性と同様「自信がない」がやや多い。

就業希望のない非求職無業者は、高卒以下の人に多いが、こうした人の場合、女性では「病気やけが」を理由にする人が4割前後と多い。男性では「病気やけが」以外に中学卒では仕

事をする自信が持てないこと、高卒の場合は何らかの勉強をしている場合が比較的多いといえる。

図表 2-12 就業希望のない非求職無業者が就業を希望しない理由

単位：％、太字は実数（千人）

	合計 実数 (千人)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出 産・育児・ 介護・看 護以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外で 進学や資 格取得など の勉強をし ている	ボランティ ア活動に 従事して いる	仕事を する自 信がな い	その他	特に理 由はな い
男女計	100.0 292.4	0.6	0.3	0.2	1.8	30.2	13.2	0.8	7.2	29.2	15.9
15-34歳計	100.0 175.7	0.0	0.1	0.0	2.3	25.6	14.6	0.7	9.1	30.0	17.2
15-19歳	100.0 30.5	0.0	0.0	0.0	7.9	8.6	45.1	0.0	4.7	17.5	16.1
20-24歳	100.0 41.9	0.0	0.0	0.0	2.0	18.0	17.7	1.7	9.9	34.5	15.7
25-29歳	100.0 50.3	0.2	0.3	0.0	0.7	32.8	4.2	0.6	10.6	32.8	17.5
30-34歳	100.0 53.1	0.0	0.0	0.0	0.7	34.6	4.6	0.3	9.5	31.2	18.7
男性											
(35-39歳)	100.0 65.2	0.0	0.7	0.0	0.0	51.0	0.9	0.0	5.2	30.2	11.4
(40-44歳)	100.0 64.5	0.0	1.0	0.0	0.0	55.8	1.7	0.0	6.8	22.5	12.2
中学卒	100.0 43.6	0.0	0.0	0.0	0.8	23.9	4.1	0.5	16.6	33.0	21.0
高校卒	100.0 104.6	0.1	0.1	0.0	3.2	27.5	18.1	0.0	5.7	30.9	14.0
短大・専門卒	100.0 9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	8.9	1.8	8.2	30.8	27.3
大学・大学院卒	100.0 17.5	0.0	0.0	0.0	1.5	18.8	23.4	4.5	11.7	18.0	20.7
女性											
15-34歳計	100.0 116.7	1.3	0.6	0.4	1.0	37.0	10.9	0.9	4.4	27.9	14.0
15-19歳	100.0 16.2	3.8	1.2	0.6	4.9	21.3	33.3	0.7	5.5	18.4	10.2
20-24歳	100.0 31.4	1.6	0.7	0.2	0.0	30.1	14.2	1.7	4.3	34.2	13.0
25-29歳	100.0 37.1	0.5	0.4	0.0	1.0	36.3	5.3	1.0	6.1	27.1	17.6
30-34歳	100.0 32.0	0.8	0.3	0.8	0.0	52.6	2.9	0.3	2.0	27.6	12.7
(35-39歳)	100.0 41.5	2.0	0.8	0.6	0.0	55.5	0.5	1.2	3.4	22.9	12.9
(40-44歳)	100.0 44.6	0.2	3.2	0.0	0.0	56.3	0.6	0.1	2.9	29.9	6.7
中学卒	100.0 23.5	3.2	1.5	0.4	0.9	43.5	4.0	0.0	7.5	24.5	14.4
高校卒	100.0 66.1	1.0	0.5	0.4	0.9	38.4	10.8	1.3	3.8	29.0	11.4
短大・専門卒	100.0 14.6	0.9	0.0	0.7	2.4	32.7	11.6	0.0	4.4	26.9	20.4
大学・大学院卒	100.0 11.4	0.0	0.0	0.0	0.3	24.1	25.9	2.0	0.9	30.0	16.7

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。

・学歴不明、理由不詳は省いた。

2.3 就業経験と前職離職時期

この節では、ニート状態になる前の就業経験について検討する。

図表 2-13 は、非求職無業者の 1 年前の状況である。「仕事を主にしていた」は男性で 8.5%、女性で 11.4% と極めて少ない。「その他」(=通学も家事もしていない無業) が 7 割を超え、1 年以上ニート状態を継続している人が多いことがわかる。

年齢段階別には、10 歳代後半では「通学していた」が多いが、他の年齢層はいずれも「その他」が多い。特に男性の 30 歳代後半や 40 歳代前半では 90% を超え非常に多い。年長層には長期にニート状態にいる人が多い可能性がある。

20 歳代前半で 1 年前は「仕事を主にしていた」という人は男女とも 10% 未満だが、5 年前 (2007 年) には男性で 15.9% 女性で 19.9% いた。1 年前に「主に仕事をしてきた」人は大幅に減少した。

図表 2-13 非求職無業者の1年前の就業状況と就業経験

単位：％、太字は実数（千人）

	合計		1年前の就業状況					就業経験 のない者の 比較	
	実数 (千人)		家事をして いた	通学して いた	その他	仕事をおも にしていた	家事・通学など のかたわらにし ていた		不詳
2007年・男女計	100.0	576.9	2.4	11.9	69.7	13.1	1.1	1.8	56.2
2012年・男女計	100.0	563.7	3.0	12.7	72.3	9.6	0.5	1.9	60.4
15-34歳計	100.0	348.1	1.6	13.7	73.6	8.5	0.3	2.2	63.4
15-19歳	100.0	42.8	0.1	62.7	33.4	2.9	0.3	0.5	90.8
20-24歳	100.0	86.6	1.3	16.2	70.5	9.7	0.5	1.8	70.9
25-29歳	100.0	116.5	1.5	5.7	79.2	10.7	0.3	2.6	58.5
30-34歳	100.0	102.1	2.5	0.2	86.8	7.4	0.1	3.0	50.9
男性									
(35-39歳)	100.0	125.2	1.3	0.2	90.4	6.7	0.4	1.0	39.9
(40-44歳)	100.0	129.6	1.5	0.2	91.7	4.8	0.3	1.5	26.9
中学卒	100.0	80.8	1.2	5.1	84.5	6.3	0.1	2.8	66.5
高校卒	100.0	183.2	1.6	16.0	72.1	7.7	0.3	2.3	68.7
短大・専門卒	100.0	28.6	1.9	10.3	71.2	14.0	0.7	1.9	36.2
大学・大学院卒	100.0	53.7	1.8	21.4	63.4	11.8	0.6	1.0	56.2
15-34歳計	100.0	215.7	5.3	10.9	70.2	11.4	0.7	1.4	55.5
15-19歳	100.0	25.7	0.5	59.2	34.5	4.7	1.1	0.0	85.1
20-24歳	100.0	56.8	4.3	13.1	69.7	9.3	1.7	2.0	67.9
25-29歳	100.0	74.6	5.4	1.2	74.2	17.2	0.4	1.6	45.9
30-34歳	100.0	58.5	8.5	0.0	81.2	9.1	0.0	1.3	42.5
女性									
(35-39歳)	100.0	68.4	7.9	0.2	82.4	8.6	0.7	0.3	42.4
(40-44歳)	100.0	77.7	8.2	0.0	81.1	7.6	0.8	2.3	32.0
中学卒	100.0	39.0	6.9	8.5	77.2	6.6	0.3	0.6	70.2
高校卒	100.0	111.6	5.1	12.3	72.1	8.0	0.8	1.7	61.4
短大・専門卒	100.0	35.3	5.6	6.7	64.6	20.6	1.3	1.2	30.5
大学・大学院卒	100.0	28.6	3.7	14.7	59.3	20.7	0.0	1.7	41.4

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。学歴不明は省いた。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

また、右端の就業経験のない者の比率をみると、男女計で60.4%と5年前より増えている。この比率を1992年から2012年までみてみると、男性では75.0%（92年）→73.4%（97年）→57.7%（02年）→57.4%（07年）→63.4%（12年）、女性では66.7%（92年）→63.4%（97年）→55.9%（02年）→54.0%（07年）→55.5%（12年）となっており、90年代末から2000年代初めにかけて、就業経験のある人が非求職無業者になるようになり（＝離職後ニート状態になる人が増えた）、そうした人が近年は減り始めたということである。1年前は「主に仕事をしてきた」という人が減ったこともこの文脈に沿っている。就業経験のない者の比率が5年前より上昇しているのは、男性の29歳以下、女性の20歳代前半層である。ここには2000年代半ばからの景気回復や支援体制の整備などが関係しているのではないかと推測される。

就業経験のある非求職無業者について、前職離職の時期から、無業期間の長さを見てみよう（図表 2-14）。2012年（＝調査時期が10月なので10か月以内）の離職者は22.6%で、一方2009年以前（＝3年10か月以上前）に離職した人は45.8%と多い。離職からの期間が長いのは、年齢が高い人に多く、特に男性の40歳代前半で多い。学歴は高い人の方が離職からの期間が短い場合が多いが、ここ5年の変化としては、全般に離職からの期間の長い人が多くなっており、特に高学歴層で離職からの期間の長い人が増えている。

離職からの期間が長くなっている理由として、離職して新たにニート状態になる人が減っていることが考えられる。それは同時に、長期に滞留している層の固定化を危惧させる⁵。

図表 2-14 就業経験のある非求職無業者の前職離職時期

単位：％、太字は実数（千人）

	N(千人)	2009年以前	2010年	2011年	2012年	不明
15-34歳計	124.1	45.8	12.9	14.1	22.6	4.6
15-19歳	3.9	4.1	16.3	20.4	59.3	0.0
20-24歳	24.7	24.3	21.3	22.9	29.8	1.7
25-29歳	46.9	45.8	13.0	11.1	25.8	4.4
30-34歳	48.6	60.1	8.3	12.0	13.0	6.6
(35-39歳)	74.3	68.0	8.1	9.2	10.0	4.7
(40-44歳)	92.8	78.6	6.2	5.8	5.0	4.4
男性						
中学卒	26.2	46.2	14.4	14.5	18.7	6.1
高校卒	56.1	48.0	11.8	12.8	23.1	4.4
短大 専門卒	17.8	48.9	10.0	15.1	21.0	5.0
大学 大学院卒	23.3	36.8	16.5	16.6	27.8	2.4
15-34歳計	94.6	38.8	10.8	18.0	27.5	4.9
15-19歳	3.8	3.1	9.1	26.1	61.7	0.0
20-24歳	17.8	17.6	17.1	23.8	40.0	1.4
25-29歳	39.7	36.4	11.5	18.5	28.3	5.2
30-34歳	33.2	56.9	6.7	13.4	15.9	7.0
(35-39歳)	39.3	68.1	6.8	8.6	12.9	3.6
(40-44歳)	51.6	68.6	7.4	8.4	8.8	6.8
女性						
中学卒	11.6	42.2	18.1	13.7	22.7	3.3
高校卒	42.2	42.1	12.2	15.0	23.6	7.2
短大 専門卒	24.2	38.2	9.6	19.3	31.8	1.1
大学 大学院卒	16.4	28.8	3.9	26.9	34.9	5.5

注：学歴区分については、図表 2-3 参照。学歴不明は省いた。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて10%ポイント以上の減少、太字下線は10%ポイント以上の増加を示す。

就業経験の有無や前職離職からの期間によって、(就業希望のある人の) 求職活動をしない理由は異なるのだろうか。図表 2-15 はその関係を示している。

就業経験がない人の特徴は「学校以外での勉強」が17.7%と多く「病気やけが」とあまり変わらない水準であることである。就業経験がある場合は「病気やけが」が31.5%と多く、この点での差異が大きい。

就業経験のある場合の離職時期による違いは、離職時期が2012年と最近である場合は、「学校以外での勉強」が18.7%と多く「病気やけが」はやや少ない。2009年以前と無業期間が長い場合は特に「病気やけが」が多い。そしてこの間の2010~2011年の場合は、「病気やけが」や「学校以外での勉強」は両者の間の水準で、「探したが見つからない」や「知識・能力に自信がない」が多い。ここから、就業経験のない人や離職から日の浅い人は、職

⁵ 通学も家事もしていない非求職者に占める1年以内に前職を離職した者の比率は、本統計の公表数値からも把握できる。15~34歳層のその数値は平成19年調査の23.2%から平成24年の16.5%と減少し、ここからも長期滞留化が推測される。

業能力開発への意欲があり、自学自習の形でこれに取り組んでいると考えられる。しかし、1年以上たっても無業のままではある場合は、応募しても採用されないなど「探したが見つからない」経験をし、次第に自信を失い、勉強に向かうことが少なくなるといった意欲を失っていく過程が想像できる。離職からの期間が長くなれば、「病気やけが」という理由が癒えたとしても、意欲を支える支援の必要性が増すといえる。

図表 2-15 就業希望のある非求職無業者の就業経験別非求職理由

単位：％、太字は実数（千人）

	合計(千人)	探した が見つ からな かった	希望す る仕事 があり そうに ない	知識・ 能力に 自信が ない	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	病気・け がのた め	通学の ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉 強をして いる	急いで 仕事に つく必 要がな い	その他
就業経験なし	110.9	10.5	6.3	12.5	0.5	0.7	19.8	0.4	17.7	5.9	25.6
就業経験あり	148.8	12.6	6.9	10.2	1.7	1.1	31.5	0.2	8.5	4.6	22.2
前職離職年											
2012年	40.0	10.2	4.1	8.5	4.1	0.9	24.5	0.8	18.7	7.0	21.2
2011～10年	40.5	14.1	6.0	12.0	1.5	0.5	30.5	0.0	7.9	5.1	22.0
2009年以前	148.8	11.6	8.2	10.2	0.6	1.5	38.2	0.0	3.0	3.1	22.7

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。

就業への希望を持たない人たちについても同様に、就業経験との関係を検討する。図表 2-16 にみるとおり、程度の差はあれ、図表 2-15 とほぼ同じ構造がある。すなわち、就業経験のない人には「学校以外で勉強をしている」比率がやや高く、就業経験ありの場合は「病気やけが」により集中している。離職からの期間の長いほど「病気やけが」を理由とする人が多くなり、短い人は「学校以外で勉強をしている」人が多い。離職から1年以内の学習意欲が高い時期をサポートすることができれば、より就業に向けて活性化する可能性が高いのではないだろうか。

図表 2-16 就業希望のない「非求職無業者」の就業経験別就業を希望しない理由

単位：％、太字は実数（千人）

	合計(千人)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出 産・育児・ 介護・看護 以外) のため	通学の ため	病気・け がのた め	学校以外 で進学や資 格取得など の勉強をし ている	ボランティ ア活動に 従事して いる	仕事をす る自信が ない	その他	特に理 由はな い
就業経験なし	220.9	0.3	0.4	0.1	1.9	27.6	14.6	0.5	6.5	33.2	14.5
就業経験あり	69.1	1.4	0.0	0.3	1.3	38.5	9.1	1.5	8.9	17.0	19.6
前職離職年											
2012年	14.1	3.7	0.0	0.7	5.5	21.2	22.8	1.7	6.8	25.4	12.2
2011～10年	20.2	1.6	0.0	0.0	0.5	31.0	9.6	2.3	6.2	22.0	26.7
2009年以前	30.4	0.4	0.0	0.3	0.0	50.7	3.7	1.1	12.9	11.5	19.3

2.4 1年前の状況との異同

この節では、どのような属性の人が非求職無業者から離脱しているのかを検討するために、調査項目から1年前の就業状況を示す変数を作成し、これと現在の状況との関係を検討する。

1年前の状況については、調査では、有業者、無業者それぞれに「1年前は何をしていたか」を尋ねており、仕事をしていない場合は「家事」、「通学」、「その他」の3つの選択肢のいずれかを、仕事をしていた場合は「仕事を主にしていたか」「家事・通学の傍らにしていたか」の2つのいずれかを選ぶようになっている。この設問と、現職への入職時期、前職の離職時期、前職在職期間などの時期を示す変数をもとに把握した2011年10月時点での就業状況を組み合わせ、1年前の就業状況を示す変数を作成した。

なお、非求職無業者は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学していません、配偶者なしで家事を行っていない者という定義であるが、1年前の時点での求職活動の有無や学校在学、配偶関係はこの調査ではわからない。そこで、1年前については、無業で家事も通学もしておらず、かつ(1年後の)現在において卒業者で配偶者がいない者を「無業・非家事非通学・無配偶卒業」として、非求職無業の状況に近い者としてくくった。したがって、求職活動をしていた者(求職者)は分離されず、ここに含まれている。

その上で、図表2-17は、1年前の時点で「無業・非家事非通学・無配偶卒業」状態であった者が、現在どのような状況にあるかをみている。非求職無業からの離脱をみるための図表であるが、ただし、この対象者は既述の通り求職者を含んでおり、対象者数も120.6万人と調査時点での非求職無業者の倍以上になっている。

この限りでは、正社員に変わった者は15.9%、非正規雇用(パート・アルバイト、派遣社員、契約・嘱託・その他の合計)になった者は22.4%、求職者23.1%、非求職無業者33.8%となっている。2007年調査での同様の分析では、正社員への移行者が19.1%、非正規雇用へは22.3%、求職者22.1%、非求職無業者32.4%であったので、正社員への移行者が減っている。先にみたように離職してニート状態になった人が減少する一方、無業から正社員に変わる人も減っていて、ニート状態の人の固定化が進んでいる可能性はある。

属性別にみると、30歳代後半以上の年齢層については、男女とも、正社員への移行者が少ないばかりでなく、パート・アルバイトへの移行者も少ない。また、非求職無業者にとどまる(になる)比率は高い。2007年との比較では、正社員への移行者の減少は男女とも30歳代前半までのすべての年齢層で起きている。そして、非求職無業者にとどまる比率が女性で全般的に、男性では20歳代後半で高くなっている。

学歴別には、低学歴ほど非求職無業者または求職者のままとどまる比率が高く、高学歴ほど正社員移行者が多い。この傾向自体は2007年調査の分析でも同様にみられたが、2007年調査に比べて高学歴者が非求職無業者としてとどまる比率は高まっている。

先に前職離職からの期間の長い人が、特に高学歴層で増えていることを指摘したが、それと平仄の一致する結果である。就業者と非求職無業者の距離が少し広がったといえる。

図表 2-17 1年前「無業・非家事非通学・無配偶で卒業者」（非求職無業+求職者）
であった者の現状

①年齢段階別

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約・嘱託・その他雇用	役員・自営業主・自営手伝い	家事等が主で有業	求職者	非求職無業者	独身・家事	その他無業	合計
男女計	1,206.0	15.9	13.3	3.0	6.1	1.2	1.4	23.1	33.8	1.8	0.4	100.0
15-34歳計	746.5	16.2	11.2	2.2	5.4	1.5	0.6	27.2	34.3	0.9	0.5	100.0
15-19歳	37.9	12.2	18.7	0.7	3.0	1.6	0.5	23.2	37.7	0.7	1.7	100.0
20-24歳	205.8	18.3	15.3	1.6	7.0	0.6	0.4	25.7	29.7	0.8	0.4	100.0
25-29歳	277.8	18.2	11.2	2.5	5.5	1.8	0.7	26.3	33.2	0.3	0.3	100.0
30-34歳	225.0	12.3	6.2	2.4	4.2	2.1	0.6	30.4	39.4	1.8	0.6	100.0
(35-39歳)	236.4	9.1	7.3	2.5	3.4	1.4	0.3	26.6	47.9	0.6	0.8	100.0
(40-44歳)	225.4	6.0	4.6	2.0	2.2	1.6	0.4	29.5	52.7	0.8	0.1	100.0
15-34歳計	459.5	15.5	16.7	4.5	7.2	0.7	2.7	16.4	32.9	3.3	0.2	100.0
15-19歳	26.2	10.1	21.7	1.2	2.4	0.7	4.1	21.4	33.8	4.4	0.2	100.0
20-24歳	148.5	17.9	21.6	3.0	6.3	0.5	2.6	18.4	26.7	2.8	0.2	100.0
25-29歳	168.7	17.5	14.0	5.4	8.7	1.1	1.6	15.2	32.8	3.6	0.1	100.0
30-34歳	116.2	10.7	13.1	5.8	7.3	0.3	3.9	14.4	40.9	3.2	0.3	100.0
(35-39歳)	119.5	7.6	11.7	5.1	4.5	0.4	2.6	15.9	47.1	5.0	0.1	100.0
(40-44歳)	122.1	7.4	7.0	3.7	3.3	1.8	2.3	17.9	51.6	4.8	0.1	100.0

②学歴別

単位：％、太字は実数(千人)

	合計(千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約・嘱託・その他雇用	役員・自営業主・自営手伝い	家事等が主で有業	求職者	非求職無業者	独身・家事	その他無業	合計
中学卒	134.0	5.4	8.6	1.6	2.6	1.5	0.4	25.7	51.0	2.5	0.6	100.0
高校卒	322.4	10.9	11.9	1.5	5.8	1.1	0.3	26.8	41.0	0.6	0.2	100.0
専門学校(1~2年未満)卒	35.8	19.8	11.8	2.9	8.9	0.5	0.4	34.0	21.1	0.6	0.0	100.0
専門学校(2~4年未満)卒	56.8	19.2	12.5	5.4	5.9	5.5	0.3	32.1	18.2	0.9	0.0	100.0
短大・高専卒	12.8	27.9	12.0	1.0	5.5	0.3	5.1	26.5	19.2	0.3	2.2	100.0
大学卒	164.4	30.4	12.0	2.4	5.8	1.3	0.8	27.4	18.4	0.4	1.1	100.0
大学院卒	17.2	36.9	6.3	5.0	5.8	3.0	0.0	21.1	21.8	0.0	0.0	100.0
中学卒	66.1	4.9	10.9	3.2	1.9	0.5	4.8	21.8	45.6	6.2	0.1	100.0
高校卒	192.3	8.1	18.1	3.0	4.3	0.8	3.1	16.8	41.8	3.7	0.3	100.0
専門学校(1~2年未満)卒	28.8	20.4	27.8	6.2	9.6	0.5	3.1	11.6	18.2	2.7	0.0	100.0
専門学校(2~4年未満)卒	42.4	24.1	17.6	6.1	10.4	1.7	1.6	15.1	22.0	1.5	0.0	100.0
短大・高専卒	44.9	25.4	18.6	6.4	11.8	0.3	2.6	14.2	18.3	2.2	0.2	100.0
大学卒	76.2	29.4	13.1	7.2	12.5	0.3	0.4	14.7	20.8	1.5	0.0	100.0
大学院卒	5.2	25.0	15.0	0.0	23.3	0.5	0.0	8.5	22.4	5.4	0.0	100.0

注：2012年調査では専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つのカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に統合して集計した。

・背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

2.5 まとめ

本章では、無業で求職活動をしていない若者（非求職無業者）について概観した。その数は56.4万人で減少傾向にあるが、対人口比率は高まっている。35～44歳まで拡大すると、さらに40.1万人増え、年長層への対応の必要性が示唆される。学歴では、高等教育卒業者の割合が26%まで増えている。

親世帯の年収と求職活動の関係をみると、低学歴層ではより年収が高い方が、高学歴層ではより年収が低いほうが求職活動をしていない傾向があった。豊かな家計だからニート状態

を選択しているともいえないし、貧困家庭だからニート状態に陥るともいえない。背景には多様な要因が絡んでいる。

非求職無業者のうち就業希望を持つ者は26.2万人（46.5%）、就業希望のない者は29.2万人（51.9%）であった。高学歴者には就業希望を持つ者が多く、低学歴者には就業希望のない者が多い。高学歴層の場合、同じような学歴・性別の人を基準として、正社員の専門技術職や事務職を望んでいることが多いが、病気やけがが障害になっているケースが多いほか、資格などが不足していると考えて勉強しているケースも少なくない。低学歴者の場合、就業希望を持たない理由は、女性では「病気やけが」に集中するが、男性では「病気やけが」以外にも、中学卒では仕事をする自信が持てないこと、高卒の場合は何らかの勉強をしていることも少なくなかった。

1年前の状況が「通学も家事もしていない無業」であった者が7割を超え、特に男性の30歳代後半や40歳代前半では9割以上であった。1年前は「主に仕事をしてきた」人はこの5年で減少した。これまでに就業経験のない者の比率の推移をみると、90年代末から2000年代初めにかけて低下したが、この5年では上昇した。男性の29歳以下、女性の20歳代前半層で増加幅が大きい。すなわち、就業経験のある者（＝離職してニート状態になる人）が主にこうした属性の人で減ってきたと考えられる。ここには2000年代半ばからの景気回復や支援体制の整備などが関係していると推測される。

この結果、最近5年では非求職無業者に離職からの期間の長い人が多くなり、長期滞留層の固定化が危惧される。低学歴で多いが、高学歴層の増加がみられる。

就業経験のない人や離職から日の浅い人は、非求職、あるいは、就業希望がない理由として、「学校以外での勉強」を挙げることが少なくないが、1年以上無業のままでいる人ではこれが少なく、「探したが見つからない」や「自信がない」が比較的多い。離職から1年以内の学習意欲が高い時期をサポートすることの重要性が示唆される。

1年前に無業であった人が正社員に変わる比率が減っており、ニート状態のままである可能性は高まっていた。低学歴者ほど非求職無業者または求職者のままとどまる比率が高く、高学歴ほど正社員移行比率が高いが、この5年の変化としては、高学歴者がニート状態にとどまる比率が高まった。

【引用文献】

労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書No.35

労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.